

2019.2.18 日本経済研究センター

副業解禁、外からの学びをイノベーションに生かす

- 講師: 若島司・コニカミノルタ常務執行役
- テーマ: 『高生産性と労働時間短縮を両立するコニカミノルタの取り組み』

(要旨)

フィルムのコニカとカメラのミノルタが経営統合したコニカミノルタ。デジタルカメラの台頭でフィルム市場が縮小する中、創業事業であるフィルム、カメラ事業から撤退。複合機、デジタル印刷機、光学、ヘルスケアを手掛けて、2018年3月期は連結売上高1兆312億円、営業利益538億円を稼ぎ出す。そして今、さらなる成長に向けてイノベーション創出に力を注ぐ。

- 副業解禁、従業員の成長をイノベーションに生かす

イノベーションを創出するには従業員の成長と価値観の多様化が必要と考え、2017年12月から従業員の副業・兼業を解禁するとともに、退職者の復職を認めるジョブリターン制度を導入した。

従業員が副業を始める場合、①何をやるのか②どうしてやりたいのか③副業を通じて、どのような貢献ができるのか——を本人が人事部長宛に申請。申請内容を審査し、約30人の副業を認めている。

ジョブリターン制度は一度退職した元従業員の復職を認める制度。育児や介護、転勤帯同を理由とした退職者は5年以内、転職や留学など本人のキャリアアップを理由にした退職者は期限なく応募できる。

復職した従業員の勤続年数は、退職前の勤続年数と通算し、ジョブリターン制度による復職が応募者にとってもメリットになる仕組みにしている。



● 外国籍社員を積極採用、人材の多様化を促進

2011年度から日本で学ぶ留学生の採用を本格化した。2012年度からは留学生の採用に加えて、海外大学での直接採用を実施。現在は新卒採用の15%以上を外国籍とすることを目標に掲げる。近年は情報技術（IT）能力の優れた人材を積極的に採用している。

● 健康経営の取り組み



生活習慣病のハイリスク者については、産業保険スタッフが個別に指導し、生活習慣病の重症化を抑制している。2016年度の従業員1人あたりの入院費は3年前の約60%の水準まで減少した。

健康経営の対象領域は海外にも拡大。中国では、現地従業員の喫煙率が高い状況を踏まえて、受動喫煙対策からスタート。職場における分煙化を推進するとともに、肺年齢測定会などの健康イベントを開催し、現地の従業員に禁煙を促している。

（略歴）わかしま・つかさ 1981年、小西六写真工業（現コニカミノルタ）へ入社。2009～2017年、人事部長。2011年、執行役。2014年、常務執行役（人事、総務担当）。

- ・日時：2019年2月18日（月）15:00～16:30
 - ・会場：日本経済新聞東京本社717会議室
 - ・出席者：鶴光太郎・慶応義塾大学教授／山本勲・慶応義塾大学教授／滝澤美帆・東洋大学教授／柿木英人・日本経済新聞社執行役員／武樋裕・特別企画室シニアプロデューサー／佐俣桂子・日経リサーチコンテンツ事業本部副本部長／原直輝・同編集企画部／佐藤恭子・日本経済研究センター事務局長／小林健一・同主任研究員
- 問い合わせはスマートワーク経営研究会事務局（03-6256-7710）

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階
TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924